

目次

はしがき

凡例

序章	1
1. 制度改正の趣旨	1
2. 法改正の経緯	2
第1章 通常実施権等の対抗制度の見直し	7
1. 改正の必要性	7
(1) 従来 of 制度	7
(2) 改正の必要性	8
(3) 改正の方向性	9
2. 改正の概要	10
3. 改正条文の解説	10
(1) 通常実施権等の対抗制度の改正（当然対抗制度の導入）	10
(2) 通常実施権等の登録制度の廃止	16
(3) 通常実施権等の登録制度廃止に伴う措置	17
4. 他法の関連改正	24
(1) 実用新案法及び意匠法	24
(2) 商標法	29
(3) 産活法	31
5. 施行期日及び経過措置	32
(1) 施行期日	32
(2) 経過措置	33

第2章 冒認出願等に係る救済措置の整備…………… 41

- 1. 改正の必要性 41
 - (1) 従来 of 制度 41
 - (2) 改正の必要性 43
- 2. 改正の概要 44
- 3. 改正条文の解説 44
 - (1) 移転請求権の創設 44
 - (2) 冒認者等からの特許権の譲受人等の保護 49
 - (3) 冒認等の拒絶・無効理由 52
 - (4) 冒認者等の権利行使に対する抗弁の主張権者 57
 - (5) 冒認出願の先願の地位に係る規定の見直し 58
 - (6) 冒認等を理由とする特許権の移転後の特許証の交付 59
- 4. 施行期日及び経過措置 61
 - (1) 施行期日 61
 - (2) 経過措置 61

第3章 審決取消訴訟提起後の訂正審判の請求の禁止…………… 65

- 1. 改正の必要性 65
 - (1) 従来 of 制度 65
 - (2) 改正の必要性 67
- 2. 改正の概要 67
- 3. 改正条文の解説 68
 - (1) 審決取消訴訟提起後の訂正審判の請求の禁止 68
 - (2) 審決の予告の創設 70
- 4. 他法の関連改正 73
- 5. 施行期日及び経過措置 74
 - (1) 施行期日 74
 - (2) 経過措置 75

第4章 再審の訴え等における主張の制限…………… 77

- 1. 改正の必要性 77
 - (1) 従来 of 制度 77
 - (2) 改正の必要性 78
- 2. 改正の概要 81
- 3. 改正条文の解説 82
 - (1) 主張の制限規定の創設 82
 - (2) 延長登録無効の抗弁に関する規定の創設 93
- 4. 施行期日及び経過措置 93
 - (1) 施行期日 93
 - (2) 経過措置 94

第5章 審決の確定の範囲等に係る規定の整備…………… 99

- 1. 改正の必要性 99
 - (1) 従来 of 制度 99
 - (2) 改正の必要性 101
- 2. 改正の概要 105
 - (1) 請求項ごとの取扱い 105
 - (2) 明細書等の一覧性の確保 106
- 3. 改正条文の解説 107
 - (1) 訂正審判及び訂正の請求の請求単位の見直し 107
 - (2) 審決の確定範囲の明確化 117
 - (3) 請求書の補正と請求書却下時の不服申立 123
 - (4) 旧実用新案法 125
- 4. 施行期日及び経過措置 125
 - (1) 施行期日 125
 - (2) 経過措置 126

第6章 無効審判の確定審決の第三者効の廃止…………… 133

- 1. 改正の必要性 133
 - (1) 従来 of 制度 133
 - (2) 改正の必要性 133
- 2. 改正の概要 134
- 3. 改正条文の解説 134
- 4. 施行期日及び経過措置 135
 - (1) 施行期日 135
 - (2) 経過措置 135

第7章 料金の見直し…………… 139

- 1. 改正の必要性 139
 - (1) 特許関係料金制度 of 基本的考え方 139
 - (2) 改正の必要性 140
- 2. 改正の概要 141
 - (1) 国際出願に係る手数料等 of 見直し 141
 - (2) 意匠登録料 of 見直し 141
- 3. 改正条文の解説 142
 - (1) 国際出願に係る手数料等 of 見直し 142
 - (2) 意匠登録料 of 見直し 145
- 4. 施行期日及び経過措置 146
 - (1) 施行期日 146
 - (2) 経過措置 146

第8章 特許料等 of 減免に係る関係法令 of 見直し…………… 151

- 1. 改正の必要性 151
 - (1) 従来 of 制度 151
 - (2) 改正の必要性 151

- 2. 改正の概要 152
 - (1) 職務発明要件・予約承継要件廃止 152
 - (2) 減免対象者の拡充 152
 - (3) 特許料減免期間の延長 152
- 3. 改正条文の解説 152
 - (1) 特許法 152
 - (2) TLO法・産活法・産技法・中小ものづくり高度化法 154
- 4. 施行期日及び経過措置 160
 - (1) 施行期日 160
 - (2) 経過措置 161

第9章 発明の新規性喪失の例外規定等の見直し…………… 165

- I. 発明の新規性喪失の例外規定の適用対象の拡大 165
 - 1. 改正の必要性 165
 - (1) 従来 of 制度 165
 - (2) 改正の必要性 166
 - 2. 改正の概要 166
 - 3. 改正条文の解説 167
 - 4. 施行期日及び経過措置 170
 - (1) 施行期日 170
 - (2) 経過措置 170
- II. 商標法における博覧会指定の廃止 173
 - 1. 改正の必要性 173
 - 2. 改正の概要 173
 - 3. 改正条文の解説 174
 - 4. 施行期日及び経過措置 176
 - (1) 施行期日 176
 - (2) 経過措置 176

第10章 出願人・特許権者の救済手続の見直し…………… 177

- 1. 改正の必要性 177
 - (1) 従来 of 制度 177
 - (2) 改正の必要性 178
- 2. 改正の概要 179
- 3. 改正条文の解説 180
 - (1) 翻訳文の提出期間徒過の救済手続の創設 180
 - (2) 特許料の追納期間徒過の救済要件の緩和 191
 - (3) 商標法における救済要件の緩和 194
- 4. 施行期日及び経過措置 196
 - (1) 施行期日 196
 - (2) 経過措置 196

第11章 商標権消滅後一年間の他人の登録排除規定の廃止…………… 201

- 1. 改正の必要性 201
 - (1) 従来 of 制度 201
 - (2) 改正の必要性 201
- 2. 改正の概要 202
- 3. 改正条文の解説 202
- 4. 施行期日及び経過措置 203
 - (1) 施行期日 203
 - (2) 経過措置 203

条文索引…………… 205

制度改正担当者